

JSA 学術情報ニュース

No. 112 2011 年 4 月 10 日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

高等教育と科学・技術に関する情報

●大学等における科学技術・学術活動実態調査報告（大学実態調査 2010）

2011 年 2 月 文部科学省 科学技術政策研究所

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat193j/idx193j.html>

●独立行政法人日本学術振興会法の一部を改正する法律案

2011 年 3 月 文部科学省

文部科学省が「科研費の基金化」を進めるため提出しました。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houan/an/detail/1302026.htm

●省エネルギー技術戦略 2011 の策定について

平成 23 年 3 月 28 日 経済産業省 資源エネルギー庁

<http://www.meti.go.jp/press/20110328004/20110328004-1.pdf>

●政府、第 4 期科技計画見直し 防災・復興技術を強化

政府の総合科学技術会議（議長・菅直人首相）は 31 日、2011 年度から 5 年間の第 4 期科学技術基本計画案を見直すことを決めた。東日本大震災を受け、防災・復興関連技術や安全対策の研究を強化するほか、原子力を重要な柱と位置付けるエネルギー関連研究を再検討する見通し。新計画案は今夏をメドにまとめる。（日本経済新聞 2011/3/31）

●科学技術に関する最近の話題への国民の関心について

（2009 年 11 月～2011 年 3 月までの調査結果）

2011 年 4 月 文部科学省 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/nistep/about09.html>

東日本大震災に関する情報

●「2011 年東北地方太平洋沖地震に関する総合調査」への科学研究費補助金（特別研究促進費）の交付について

平成 23 年 3 月 14 日 文部科学省 研究開発局地震・防災研究課

4,890 万円（科学研究費補助金（特別研究促進費））が交付されました。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/03/1303634.htm

● 潘事務総長「国際社会は科学技術総動員して日本支援を」

「国際社会は現在の科学技術を総動員して、日本を支援してほしい」——。国連の潘基文事務総長は20日、東日本大震災による福島第一原発の事故について、国際社会の支援を呼びかけると同時に、原発設置基準の厳格化を提唱した。（朝日新聞 2011/3/21）

● 福島第1原発：文科省、研究船を派遣 海上の放射線量調査

東京電力福島第1原発近くの海水から国の安全基準を超える放射性物質が検出されたことを受け、文部科学省は22日、付近の海水の放射性物質や海上の放射線量を調査するため、学術研究船「白鳳丸」を現地に派遣した。23日に福島県沖約30キロの海上の8カ所で海水などを採取し、24日に分析結果を発表する。（毎日新聞 2011/3/22）

● 蓮舫氏、サマータイム導入検討…電力不足に備え

節電啓発を担当する蓮舫行政刷新相は22日午前の閣議後の記者会見で、計画停電対象地域の夏場の電力不足に備えるため、サマータイム（夏時間）の導入などを検討する考えを表明した。蓮舫氏は、「サマータイム、フレックスタイム（時差勤務）に誘導していく税制や電気料金のどういう組み合わせが考えられるか、（東日本巨大地震を）抜本的に見直すきっかけとしたい」と述べた。（読売新聞 2011/3/22）

● 福島第1原発：「原子力安全規制見直しを」 班目委員長

原子力安全委員会の班目春樹委員長は22日の参院予算委員会で、東日本大震災に伴う福島第1原発の事故について「（耐震設計が）想定を超えたものだった。世界的な見直しがなされなければならない」と指摘した上で「今後の原子力安全規制行政を抜本的に見直さなければならない」と述べ、従来の原子力安全規制を大幅に見直す考えを明らかにした。（毎日新聞 2011/3/23）

● 福島第1原発：被ばく線量試算、初めて公表…原子力安全委

東京電力福島第1原発から放出される放射性物質について、内閣府原子力安全委員会は23日、想定される拡散状況と被ばく線量を初めて公表した。地震発生の翌日の12日から12日間に、屋内退避を指示されている同原発から20～30キロ圏で累積500ミリシーベルト、30キロ圏外でも同100ミリシーベルトになる地点があるという。（毎日新聞 2011/3/24）

● 緊急時モニタリング及び防護対策に関する助言

平成23年3月25日 原子力安全委員会

<http://www.nsc.go.jp/anzen/shidai/genan2011/genan019/siry01.pdf>

● 緊急時モニタリングデータに基づく線量評価方法について（提言）

平成23年3月25日 原子力安全委員会

<http://www.nsc.go.jp/anzen/shidai/genan2011/genan019/siry02.pdf>

●「環境モニタリングの結果」に対する原子力安全委員会による評価結果について

平成23年3月25日 原子力安全委員会

http://www.nsc.go.jp/nsc_mnt/index.htm

●福島第1原発：東電「貞観地震」の解析軽視

東京電力福島第1原発の深刻な事故原因となった大津波を伴う巨大地震について、09年の経済産業省の審議会で、約1100年前に起きた地震の解析から再来の可能性を指摘されていたことが分かった。東電は「十分な情報がない」と対策を先送りし、今回の事故も「想定外の津波」と釈明している。専門家の指摘を軽んじたことが前例のない事故の引き金になった可能性があり、早期対応を促さなかった国の姿勢も問われそうだ。（毎日新聞 2011/3/26）

●東日本大震災：地震計ダウン 観測網崩壊

東日本大震災後に出された緊急地震速報で、地震の規模や震源地を誤るケースが多発している。原因の一つは、震災で使えなくなった地震計があることだ。使えない津波計も多く、今、大きな地震や津波があっても、震度や津波の高さが分からない地点もある。観測網の崩壊を防ぐ手だてはなかったのか。（毎日新聞 2011/3/27）

●福島第一発電所2号機タービン建屋地下1階の滞留水について（助言）

平成23年3月28日 原子力安全委員会

<http://www.nsc.go.jp/anzen/shidai/genan2011/genan020/siry01.pdf>

●保安院、経産省から分離へ＝推進と規制、同一組織に問題＝原発事故受け、政府・民主

政府・民主党は30日、東京電力福島第1原子力発電所の事故を受け、原発に関する安全行政を抜本的に見直す方針を固めた。東電や経済産業省原子力安全・保安院の初動対応が遅れた原因を徹底分析するとともに、事故が終息に向かえば、具体案の検討に入る。菅政権内では、原子力の推進と規制の両部門が同一組織にあることで、「安全面のチェックが甘くなっていた」との見方が広がっており、保安院を経産省から分離する方向で検討する。（時事ドットコム 2011/3/30）

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201103/2011033000787>

●菅首相：原発計画「見直し」へ 「安全性の議論必要」

菅直人首相は31日、来日したフランスのサルコジ大統領との共同記者会見で、原発を30年までに14基以上新增設するとした政府の「エネルギー基本計画」に関し、「どういうエネルギー政策を進めていくか、改めて議論する必要がある」と述べ、再検討する考えを示した。首相は共産党の志位和夫委員長との同日の会談でも「見直しを含めて検討する」と語り、計画通りの増設は事実上、困難との認識を示した。

また首相は、志位氏が新しい安全基準による全国の原発の総点検を提案したのに対し、「根本的に安全性の議論が必要だ」と検討を約束。福島第1原発1～6号機は「廃炉にな

るだろう」との見通しも示した。(毎日新聞 2011/3/31)

●災害「想定外」も想定へ…防災基本計画見直し

政府は30日、東日本巨大地震の発生を受け、中央防災会議(会長・菅首相)の「防災基本計画」を改定する方針を固めた。

津波や原子力災害などで国や自治体の予測を大幅に上回る事態が起きたことを踏まえ、想定外の災害への対応を強化する。

現行計画は津波対策について、「国及び地方公共団体は津波による危険が予想される地域について、避難場所、避難路の整備を図る」としている。(読売新聞 2011/3/31)

●「東北地方太平洋沖地震」を踏まえた当面の対応について

平成23年3月31日 科学技術政策担当大臣 総合科学技術会議有識者議員
<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20110331release.pdf>

その他の情報

●「今後の水環境保全の在り方について(取りまとめ)」について

平成23年3月14日 環境省
<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13595>

●海洋生物多様性保全戦略

平成23年3月 環境省
http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=17230&hou_id=13640

●2011年度予算成立…衆院優越規定で

2011年度予算が29日夕、成立した。

参院本会議では野党の反対で否決されたが、憲法60条の規定により、可決した衆院の議決が優先され、両院協議会を経て成立した。一般会計総額は過去最大の9兆4千116億円。政府は東日本巨大地震の被災者支援や被災地復興に向け、11年度予算の予備費1兆1千600億円を活用するほか、1兆円超の11年度第1次補正予算案の編成に直ちに着手し、4月中に国会へ提出する方針だ。(読売新聞 2011/3/29)

【経済界の動き】

●未来都市モデルプロジェクト 最終報告

2011年3月7日 (社)日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/013/index.html>

●東北地方太平洋沖地震への対応について

2011年3月14日 日本経団連
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/news/announce/20110314a.html>

●採用選考に関する企業の倫理憲章

2011年3月15日改定 (社) 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/015.html>

●未曾有の震災からの早期復旧に向けた緊急アピール

2011年3月16日 (社) 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/019.html>

●「科学技術イノベーション戦略協議会（仮称）」のあり方について

2011年3月29日 (社) 日本経済団体連合会 産業技術委員会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/021.html>

●震災復興に向けた緊急提言 ～一日も早い被災地復興と新たな日本の創造に向けて～

2011年3月31日 (社) 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/022.html>

【日本学術会議の動き】

●声明 東北・関東大震災とその後の原子力発電所事故について

2011年3月18日 日本学術会議幹事会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-kanji-2.pdf>

●脆弱なシステム、改善に向け行動 大震災受け日本学術会議声明

日本学術会議（会長・金沢一郎東京大学名誉教授）は19日までに、東日本大震災とその後の原子力発電所の事故を受けた声明をまとめた。大災害によって明らかにされた社会・経済システムの脆弱性を謙虚に受け止め、その改善のためにあらゆる学術を活用するよう、責任を果たしていくと表明している。声明では、東京電力福島第1原子力発電所の深刻な事故に対し、科学者が所属する組織の枠を超えて知識を結集し、被害を最小限にとどめる対策を講じていくべきだと強調した。（日本経済新聞 2011/3/19）

●原発事故 鎮静へ総力 学術会議が緊急集会

日本学術会議（金沢一郎会長）は18日、東京都港区の日本学術会議講堂で、東日本大震災とその後の原発事故に対して学術の立場からどんな貢献ができるのかを考える緊急集会を開きました。「今、われわれにできることは何か？」と題した集会には、学術会議会員をはじめ190人が参加しました。（しんぶん赤旗 2011/3/19）

●日本学術会議 緊急集会 「今、われわれにできることは何か？」に関する緊急報告

平成23年3月21日 日本学術会議会長 金澤一郎

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/k-110318.pdf>

●東日本大震災に対応する第一次緊急提言

平成23年3月25日 日本学術会議 東日本大震災対策委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/jishin/pdf/t-110325.pdf>

●報告 大学院における高度人材育成に向けて — 化学系大学院を中心として —

平成23年(2011年)3月30日 日本学術会議 化学委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h117-1.pdf>

●第二次緊急提言 福島第一原子力発電所事故後の放射線量調査の必要性について

平成23年4月4日 日本学術会議 東日本大震災対策委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/jishin/pdf/t-110404.pdf>

●第三次緊急提言 東日本大震災被災者救援・被災地域復興のために

平成23年4月5日 日本学術会議 東日本大震災対策委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/jishin/pdf/t-110405-1.pdf>

●第四次緊急提言 震災廃棄物対策と環境影響防止に関する緊急提言

平成23年4月5日 日本学術会議 東日本大震災対策委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/jishin/pdf/t-110405-2.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●東北地方太平洋沖地震の発生に伴う平成23年度大学入学者選抜における対応について

平成23年3月14日 社団法人国立大学協会及び公立大学協会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/03/1303627.htm

●被災地の新入生、焦らないで 各地の大学、特例措置次々

東日本大震災を受け、各大学が被災地からの新入生の負担軽減策を次々と打ち出している。入学金や授業料の減免などが主体。さらに、新年度の授業開始日を1カ月ほど遅らせる大学が、被災地だけでなく首都圏でも増えている。被災学生への配慮に加え、計画停電による混乱への警戒も理由のようだ。(朝日新聞 2011/3/21)

●震災後、全国13の活火山が活発化 専門家「注視」

東日本大震災を起こしたマグニチュード(M)9.0の巨大地震の後、関東から九州まで少なくとも13の活火山の周辺で地震が活発になったことが分かった。噴火の兆候となる地殻変動は観測されていないが、過去には巨大地震後に火山が噴火した例もある。専門家は「注視していく」と話している。(朝日新聞 2011/3/25)

●めど立たない…大学130校で入学式中止・延期

東日本巨大地震の影響で、新年度の入学式中止または延期する大学が、東北・関東地方の国公私立446校（短大含む）のうち、少なくとも130校に上ることが、文部科学省の調査で分かった。被災地では校舎の損壊などのため講義の開始が遅れる大学も多く、同省は29日までに、授業時間を定めた大学設置基準を新年度に限り弾力的に運用することを伝えた。（読売新聞 2011/3/30）

●原発事故、国内の経験総動員を…専門家らが提言

福島第一原子力発電所の事故を受け、日本の原子力研究を担ってきた専門家が1日、「状況はかなり深刻で、広範な放射能汚染の可能性を排除できない。国内の知識・経験を総動員する必要がある」として、原子力災害対策特別措置法に基づいて、国と自治体、産業界、研究機関が一体となって緊急事態に対処することを求める提言を発表した。

田中俊一・元日本原子力学会会長をはじめ、松浦祥次郎・元原子力安全委員長、石野栄・東京大名誉教授ら16人。

同原発1～3号機について田中氏らは「燃料の一部が溶けて、原子炉压力容器下部にたまっている。現在の応急的な冷却では、压力容器の壁を熱で溶かし、突き破ってしまう」と警告。また、3基の原子炉内に残る燃料は、チェルノブイリ原発事故をはるかに上回る放射能があり、それをすべて封じ込める必要があると指摘した。（読売新聞 2011/4/2）

【民主団体，マスコミ等をめぐる動き】

●日本科学者会議 緊急アピール 2011年3月15日 日本科学者会議

<http://www.jsa.gr.jp/03statement/20110315appeal.pdf>

●東日本大震災：14原発が浸水「想定外」9電力会社を調査

福島第1原発が電源を失う原因となった津波による浸水について、東電以外の全電力会社が所有する原発でも、津波による浸水を想定していなかったことが毎日新聞の調査で分かった。専門家は「津波に対する想定が甘い」と指摘している。福島第1は、想定（5メートル）を超える推定14メートルの津波で被災。非常用発電機などの重要機器のほとんどが浸水で使えなくなり、原子炉の冷却が遅れて深刻な事故に発展した。（毎日新聞 2011/3/26）

【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

●緊急採用奨学金、減額返還・返還期限猶予の受付について

（東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震）

平成23年3月23日 日本学生支援機構（旧・日本育英会）

<http://www.jasso.go.jp/kouhou/press/press110323.html>

●震災ボランティアの単位認定、全大学に要請へ 文科省

文部科学省は全国の国公私立大学に対し、学生が東日本大震災の被災者支援ボランティアに参加した場合、その活動を大学の単位として認めるよう要請する方針を固めた。震災から約3週間がたち、被災地でも徐々にボランティアの受け入れ態勢が整うなか、学生による被災地支援の動きを後押しするねらいがある。

今週中にも各大学に、ボランティア活動を単位認定すること▽ボランティア活動のため休学する学生について、その間の授業料を免除すること▽保険に加入してケガなどに備えるよう学生に周知徹底することを求める文書を出す。(朝日新聞 2011/3/31)

【定期刊行物の特集等】

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2011年3月号 特集：未来を開くフロンティア人工物の展開と課題

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2011年3月号 特集1：今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について

特集2：今後の地域イノベーションの展開

特集3：世界につながる学校「ユネスコスクール」ユネスコスクールへようこそ

特集4：文部科学行政における男女共同参画の推進

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2011年3月号 レポート1：廃プラスチック資源化の技術的展開と普及への課題

レポート2：排出量取引を利用した二酸化炭素回収・貯留技術の促進について

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2011年4月号 セックスの始まり 他

2011年5月号 「すばる」を超える史上最大の望遠鏡 他

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2011年4月号 特集：私たちのブラックホール

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2011年3月の情報を扱っています。)